



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL http://www.ncic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,801	18.1	1,668	4.8	1,826	△1.0	1,009	△12.5
30年3月期第3四半期	31,148	29.1	1,591	123.4	1,844	103.1	1,153	132.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 965百万円(△59.0%) 30年3月期第3四半期 2,355百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	17.64	—
30年3月期第3四半期	20.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	75,205	38,027	48.1
30年3月期	72,249	36,353	49.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 36,194百万円 30年3月期 35,858百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
31年3月期	—	3.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	9.5	2,000	△1.6	2,200	△0.0	1,400	1.2	24.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	57,777,432株	30年3月期	57,777,432株
31年3月期3Q	594,462株	30年3月期	514,314株
31年3月期3Q	57,235,087株	30年3月期3Q	57,258,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を補うための設備投資や雇用環境、企業収益の改善などを背景に、緩慢ながらも国内景気は回復基調で推移しました。一方で、世界経済において米中貿易摩擦や、中国などの新興国の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いており、国内経済へのその影響が懸念されます。

当社グループは、このような環境のもと、平成30年5月に2018年中期経営計画（以下「18中経」）を策定しました。この18中経は「技術の日コン」、「品質の日コン」、「環境の日コン」、「人材の日コン」の「NC4つの礎」を事業基盤として強化するとともに、「コンクリート製品事業」、「専門工事事業」、「グローバル事業」の「NC新3本柱」を事業戦略とした計画としました。今後はこの18中経に基づき企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高368億1百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益16億68百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益18億26百万円（前年同四半期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル業界の全国需要は前年に比べ微増にとどまりましたが、当社では営業・設計・施工など一体となった営業活動を行いました結果、関東・九州地区を中心とした各地での需要を取り込むことができ、売上高は217億3百万円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント利益は13億84百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業におきまして業界全体で出荷量の減少する厳しい状況が続いており、それに伴いまして当社も通信線路用ポール等の出荷が落ち込んだ影響を受けたことにより、売上高は71億14百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントが安定的な生産を継続しており、またPC一体が大型案件を受注したことにより、売上高は77億52百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は148億66百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は14億12百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は2億31百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）29億56百万円増の752億5百万円となりました。

流動資産は前期末比36億12百万円増の321億17百万円、固定資産は前期末比6億55百万円減の430億88百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う電子記録債権等の売掛債権の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、上場有価証券の時価差益の減少に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比12億82百万円増の371億78百万円となりました。

流動負債は前期末比8億10百万円増の241億97百万円、固定負債は前期末比4億71百万円増の129億81百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、売上高の増加に伴う電子記録債務等の支払債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比16億73百万円増の380億27百万円となりました。

主な要因は、北海道コンクリート工業株式会社の連結子会社化に伴う非支配株主持分の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,964	6,816,057
受取手形及び売掛金	9,571,420	10,994,276
商品及び製品	5,223,803	5,025,202
仕掛品	2,367,105	2,959,445
原材料及び貯蔵品	968,205	1,145,301
その他	4,961,879	5,180,351
貸倒引当金	—	△3,100
流動資産合計	28,505,379	32,117,535
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,460	16,423,210
その他(純額)	9,128,525	9,609,799
有形固定資産合計	25,551,986	26,033,010
無形固定資産		
	387,043	367,365
投資その他の資産		
投資有価証券	14,810,057	13,565,100
その他	3,189,710	3,280,605
貸倒引当金	△194,538	△157,671
投資その他の資産合計	17,805,230	16,688,034
固定資産合計	43,744,260	43,088,410
資産合計	72,249,640	75,205,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053,116	5,586,672
電子記録債務	9,176,431	10,442,239
短期借入金	2,165,443	2,141,120
1年内返済予定の長期借入金	2,034,514	2,026,936
未払法人税等	548,020	200,236
引当金	633,395	410,561
その他	3,775,617	3,389,610
流動負債合計	23,386,538	24,197,377
固定負債		
社債	85,500	72,000
長期借入金	5,491,544	5,752,933
役員退職慰労引当金	—	34,612
退職給付に係る負債	527,465	614,439
その他	6,405,216	6,507,339
固定負債合計	12,509,726	12,981,324
負債合計	35,896,264	37,178,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,536,497	3,533,476
利益剰余金	16,523,508	17,074,080
自己株式	△163,383	△240,971
株主資本合計	25,008,205	25,478,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,411	4,943,375
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	—	△83,861
退職給付に係る調整累計額	588,225	544,368
その他の包括利益累計額合計	10,850,004	10,716,250
非支配株主持分	495,165	1,832,823
純資産合計	36,353,375	38,027,243
負債純資産合計	72,249,640	75,205,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	31,148,515	36,801,764
売上原価	26,141,348	30,924,283
売上総利益	5,007,166	5,877,481
販売費及び一般管理費	3,415,322	4,209,419
営業利益	1,591,844	1,668,061
営業外収益		
受取利息	4,865	9,677
受取配当金	144,460	173,207
持分法による投資利益	147,939	32,924
その他	36,767	66,493
営業外収益合計	334,033	282,302
営業外費用		
支払利息	36,281	40,268
その他	44,962	83,144
営業外費用合計	81,243	123,412
経常利益	1,844,634	1,826,951
特別利益		
固定資産売却益	5,026	20,800
スクラップ売却益	58,668	—
負ののれん発生益	—	266,320
その他	0	304
特別利益合計	63,695	287,425
特別損失		
固定資産除却損	2,198	62,603
減損損失	—	23,412
工場再編費用	68,654	—
段階取得に係る差損	—	269,709
その他	6,350	52,588
特別損失合計	77,203	408,314
税金等調整前四半期純利益	1,831,126	1,706,062
法人税、住民税及び事業税	584,766	444,489
法人税等調整額	60,453	161,985
法人税等合計	645,220	606,475
四半期純利益	1,185,905	1,099,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,321	89,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153,584	1,009,856

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,185,905	1,099,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128,788	14,620
為替換算調整勘定	—	△83,861
退職給付に係る調整額	15,601	△43,856
持分法適用会社に対する持分相当額	25,594	△20,655
その他の包括利益合計	1,169,984	△133,754
四半期包括利益	2,355,890	965,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,323,569	875,759
非支配株主に係る四半期包括利益	32,321	90,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年11月13日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 平成30年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNC&MaGa Co., Ltd (NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.に社名変更)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました北海道コンクリート工業株式会社の株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,146,284	12,796,125	206,105	31,148,515	—	31,148,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,597	—	—	3,597	△3,597	—
計	18,149,881	12,796,125	206,105	31,152,112	△3,597	31,148,515
セグメント利益	898,768	1,701,603	107,646	2,708,019	△1,116,175	1,591,844

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,703,914	14,866,811	231,038	36,801,764	—	36,801,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,794	—	—	1,794	△1,794	—
計	21,705,709	14,866,811	231,038	36,803,558	△1,794	36,801,764
セグメント利益	1,384,950	1,412,860	118,229	2,916,040	△1,247,979	1,668,061

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、遊休資産の将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、23,412千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった北海道コンクリート工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、負ののれん発生益266,320千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、平成27年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)および「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(平成30年8月9日から平成33年8月31日まで)とするB I P信託およびE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が30,983千円、73,206株、E S O P信託が34,607千円、87,736株であります。